

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 孝太郎
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 澤田 正晴
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 澤田 正晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	5,966,353	6,672,164	7,986,121
経常利益 (千円)	37,802	384,490	153,923
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	123,097	193,151	864,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,410	214,003	852,962
純資産額 (千円)	9,076,566	8,173,890	8,075,193
総資産額 (千円)	19,720,745	18,655,164	18,705,073
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	32.03	50.26	224.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	43.8	43.3

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.38	22.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

2021年7月1日付で連結子会社であるこころガーデン株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

2021年10月1日付で連結子会社であるこころeパワー株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 当第3四半期連結累計期間」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展による社会経済活動の段階的再開や景気対策の効果等により、一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、変異株の発生により感染者数が急増したことから、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症対策として、段階別対応方針及び対応マニュアルの遵守、手指や施設等の消毒、従業員のマスク着用等の徹底を継続しました。また、各事業においても「新しい生活様式」及び業種別ガイドラインに則った施行・接客により、お客様と従業員の安全確保に努めました。

このような環境下、事業環境の変化に迅速に対応するため、2021年4月に代表取締役の異動を実施し、経営体制の若返りを図りました。また、中期経営計画の最終年度として、重点施策である「未来へのトランスフォーメーション」・「生産性追求」・「人材開発と働く環境の整備」に引き続き取り組みました。具体的には、組織の効率化及び事業ポートフォリオの再構築を図るため、連結子会社であるこころガーデン株式会社とこころeパワー株式会社を当社へ吸収合併しました。また、選択と集中及び経営資源の適正配分を図るため、婚礼会場2施設の閉館を進めるとともに、葬祭会館1施設をオープンしました。次に、業務を抜本的に見直すBPRの拡大・加速、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた基盤づくり等を推進しました。更に、社員の健康増進に取り組む健康経営や変化に対応するためのリーダー人材の育成等を継続しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭・石材・婚礼事業における増収により、売上高は6,672百万円（前年同期比11.8%増）となりました。加えて、売上原価率の低減や経費圧縮に努めたこと等により、営業利益は334百万円（同2,309.3%増）、経常利益は384百万円（同917.1%増）となりました。一方で、法人税等調整額が大幅に増加したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（同56.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は増加傾向で推移しました。一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等により、参列の自粛や会食利用の減少等の回復が停滞し、葬儀の小規模化及び低価格化が継続しました。

このような状況の下、祭壇生花やオプション品等の高付加価値商品や会食に代わる葬儀付帯商材の販売促進等に注力し、葬儀施行単価の低下の抑制に努めました。また、法事や仏壇仏具の販売及び葬儀施行後の会員募集等のアフターフォロー営業を強化しました。更に、2021年10月に「とわノイエ 会津」（福島県会津若松市）をオープンし、小規模葬儀ニーズへの対応を充実させました。その結果、葬儀施行単価が前年同期よりも微増を維持したことに加え、葬儀施行件数が増加したこと等により、売上高は3,656百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は334百万円（同16.9%増）となりました。

石材事業

石材事業につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行に加えて、資源価格の高騰や中国の電力供給問題等により、海外における原石の在庫不足、仕入原価の上昇及び墓石・石材加工商品の入荷遅延等の懸念が続いております。一方で、2021年2月に発生した福島県沖地震の影響により、墓石のリフォーム・メンテナンスの需要が高まりました。なお、ベトナムにおける墓石販売については、ホーチミン市の社会隔離措置で営業活動が一時的に停滞する等の影響が生じました。

このような状況の下、石材卸売において新規取引先の開拓に注力するとともに、石材小売において来店客誘致と店舗営業の強化等を推進し、販売数量の増加を図りました。その結果、石材卸売数量、墓石の新規建立件数及

びりフォーム・メンテナンスの受注等が前年同期よりも増加し、売上高は1,900百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は157百万円（同85.9%増）となりました。

婚礼事業

婚礼事業につきましては、緊急事態宣言の発出に伴い臨時休業期間を設けた前年同期に比べ、婚礼・宴会の延期や中止は減少したものの、まん延防止等重点措置の発出等により、婚礼需要の減少並びに低価格化が継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2021年10月に小規模婚礼会場「Primari」（福島県福島市）を閉館するとともに、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」（福島県郡山市）を閉館することを決議しました。また、フォトプランや家族中心の小規模プラン等の新生活様式に沿った婚礼の提案、動画コンテンツやSNSによる情報発信の充実、料理のテイクアウトや宅配商品の拡大、婚礼・宴会のオプション販売等に注力しました。その結果、婚礼施行件数等が前年同期よりも増加しましたが、売上高は553百万円（前年同期比94.1%増）、営業損失は248百万円（前年同期は営業損失422百万円）となりました。

生花事業

生花事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う葬儀の小規模化は継続しているものの、生花需要は前年同期よりも回復が見られました。

このような状況の下、葬儀社向けの祭壇生花等の提案、生花店や葬儀社等へのオンラインショップの訴求及び架電・SNSによる情報発信等を強化し、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。その結果、生花及び生花商品の卸売数量が増加し、売上高は431百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は104百万円（同23.4%増）となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、広告宣伝及びWebを活用した営業活動、感染症対策を講じたセミナー・イベントの開催等に注力し、互助会の新規加入促進等に努めました。その結果、売上高は4百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益は10百万円（同6.8%減）となりました。

その他

その他の装販部門につきましては、既存取引先を中心にオリジナル紙棺「悠舟」の販売数量が好調に推移した一方で、海外からの運賃の高騰により仕入原価が上昇しました。また、その他の介護部門を2021年1月に事業譲渡したことに伴い売上高が減少しました。その結果、売上高は119百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益は4百万円（同46.2%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

（資産合計）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は18,655百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

流動資産は4,667百万円（同2.0%増）となりました。これは主に現金及び預金が294百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,987百万円（同1.0%減）となりました。これは主に減価償却費計上により建物及び構築物が115百万円減少及びのれんが31百万円減少したことによるものです。

（負債合計）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,481百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

流動負債は1,190百万円（同6.6%減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金75百万円減少及び賞与引当金が66百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,290百万円（同0.7%減）となりました。これは主に前払式特定取引前受金が44百万円増加した一方で、長期借入金96百万円減少したことによるものです。

（純資産合計）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,173百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
 前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
 該当事項はありません。
- (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設は次のとおりです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		投資の目的等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱北関東互助センター	栃木県宇都宮市	葬祭事業	葬祭会館	77,500	17,007	自己資金	2021年10月	2022年2月	葬儀件数増加

- (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
 資本の財源及び資金の流動性に係る情報について、前連結会計年度の有価証券報告書「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権 株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社 における標準となる株 式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,400	38,414	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,414	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が45株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,700	3,477,701
受取手形及び売掛金	485,427	461,976
有価証券	43,649	48,368
商品及び製品	377,343	349,616
仕掛品	39,569	36,632
原材料及び貯蔵品	35,872	32,767
その他	671,686	531,270
貸倒引当金	260,823	270,686
流動資産合計	4,576,425	4,667,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,935,661	3,820,529
土地	4,652,432	4,652,432
その他(純額)	102,537	166,373
有形固定資産合計	8,690,631	8,639,335
無形固定資産		
のれん	288,754	257,408
その他	137,445	112,954
無形固定資産合計	426,199	370,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,206	958,258
営業保証金	560,906	538,381
供託金	1,944,150	2,048,150
その他	1,696,290	1,628,898
貸倒引当金	192,737	195,869
投資その他の資産合計	5,011,816	4,977,818
固定資産合計	14,128,647	13,987,517
資産合計	18,705,073	18,655,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,741	283,442
1年内返済予定の長期借入金	230,440	154,480
未払法人税等	39,048	30,116
賞与引当金	171,780	105,546
災害損失引当金	23,638	172
その他	535,230	617,004
流動負債合計	1,274,881	1,190,761
固定負債		
長期借入金	210,790	113,820
前受金復活損失引当金	20,546	15,987
資産除去債務	174,371	176,543
負ののれん	55,768	46,474
前払式特定取引前受金	8,787,892	8,832,748
その他	105,630	104,939
固定負債合計	9,354,998	9,290,512
負債合計	10,629,880	10,481,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,464,348	5,542,211
自己株式	120	138
株主資本合計	7,997,199	8,075,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,949	27,828
為替換算調整勘定	56,797	71,016
その他の包括利益累計額合計	97,746	98,845
非支配株主持分	19,753	-
純資産合計	8,075,193	8,173,890
負債純資産合計	18,705,073	18,655,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,966,353	6,672,164
売上原価	4,134,444	4,509,118
売上総利益	1,831,909	2,163,045
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	974	1
給料及び賞与	782,773	803,497
賞与引当金繰入額	59,151	59,079
退職給付費用	30,973	30,160
その他	944,146	935,617
販売費及び一般管理費合計	1,818,018	1,828,355
営業利益	13,891	334,689
営業外収益		
受取利息	8,098	7,437
受取配当金	2,775	3,214
負ののれん償却額	9,294	9,294
掛金解約手数料	18,897	19,030
前受金復活損失引当金戻入額	49	-
貸倒引当金戻入額	8,675	10,999
その他	54,358	51,837
営業外収益合計	102,149	101,814
営業外費用		
支払利息	2,964	1,430
持分法による投資損失	46,457	43,092
前受金復活損失引当金繰入額	1,163	1,994
為替差損	19,024	-
その他	8,629	5,496
営業外費用合計	78,238	52,013
経常利益	37,802	384,490
特別利益		
固定資産売却益	84	190
受取保険金	5,856	10,808
その他	34,897	1,246
特別利益合計	40,838	12,246
特別損失		
固定資産除却損	1,475	14,989
投資有価証券売却損	-	220
災害による損失	6,181	14,681
その他の投資評価損	33,014	-
特別損失合計	40,671	29,891
税金等調整前四半期純利益	37,969	366,845
法人税、住民税及び事業税	16,451	85,276
法人税等調整額	96,136	69,232
法人税等合計	79,685	154,508
四半期純利益	117,654	212,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,443	19,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,097	193,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	117,654	212,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,272	13,121
為替換算調整勘定	8,309	10,186
持分法適用会社に対する持分相当額	1,826	24,975
その他の包括利益合計	30,755	1,667
四半期包括利益	148,410	214,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,191	194,250
非支配株主に係る四半期包括利益	3,781	19,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、こころガーデン株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、こころeパワー株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、葬祭事業の売上高に計上している葬儀返礼品については「返品権付販売」に該当するため、返品が見込まれる商品については売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、石材事業の売上高に計上している墓石売上の一部には、外部紹介によるものがあり、従来は販売費及び一般管理費に紹介手数料として計上しておりましたが、当該手数料は売上高からの減額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,760千円減少、売上原価は1,759千円減少、販売費及び一般管理費は2,428千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,572千円減少しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り及び仮定の設定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	307,571千円	269,503千円
のれんの償却額	31,345	31,345
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,523,280	1,585,604	285,407	393,429	2,597	5,790,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	93,517	38,420	326,178	117,432	576,737
計	3,524,468	1,679,121	323,828	719,608	120,029	6,367,056
セグメント利益又は損失()	285,791	84,755	422,962	84,860	11,101	43,546

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	170,302	5,960,621	5,732	5,966,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,609	615,347	615,347	-
計	208,912	6,575,969	609,615	5,966,353
セグメント利益又は損失()	8,800	52,347	38,455	13,891

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,699千円、内部取引に伴う調整額396,872千円、外部売上5,732千円、その他の調整額6,638千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,656,026	1,900,481	553,924	431,894	4,759	6,547,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	888	109,838	36,387	359,535	112,370	619,019
計	3,656,914	2,010,320	590,312	791,430	117,129	7,166,107
セグメント利益又は損失()	334,048	157,584	248,254	104,707	10,341	358,428

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	119,301	6,666,388	5,776	6,672,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,709	665,729	665,729	-
計	166,011	7,332,118	659,953	6,672,164
セグメント利益又は損失()	4,733	363,161	28,471	334,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 441,293千円、内部取引に伴う調整額400,566千円、外部売上5,776千円、その他の調整額6,478千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年6月10日開催の取締役会において、連結子会社であるこころeパワー株式会社の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2021年10月1日付でこころeパワー株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	こころネット株式会社
事業の内容	冠婚葬祭・石材・互助会等の事業子会社の持株会社

(消滅会社)

名称	こころeパワー株式会社
事業の内容	再生可能エネルギー事業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、こころeパワー株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

こころネット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年6月にこころeパワー株式会社を設立し、再生可能エネルギー分野への参入検討を進めてまいりました。今般、組織の効率化及び事業ポートフォリオの再構築を図るため、当社がこころeパワー株式会社を吸収合併し、同社を解散いたしました。今後、再生可能エネルギー分野への参入検討は当社が進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
セレモニーサービス	3,485,795	-	548,233	-	-	4,034,029
物品販売	170,230	1,834,561	-	431,894	-	2,436,686
その他	-	65,919	5,691	-	4,759	76,370
顧客との契約から生じる収益	3,656,026	1,900,481	553,924	431,894	4,759	6,547,087
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,656,026	1,900,481	553,924	431,894	4,759	6,547,087

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
セレモニーサービス	-	4,034,029	-	4,034,029
物品販売	119,301	2,555,988	-	2,555,988
その他	-	76,370	-	76,370
顧客との契約から生じる収益	119,301	6,666,388	-	6,666,388
その他の収益	-	-	5,776	5,776
外部顧客への売上高	119,301	6,666,388	5,776	6,672,164

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

(注)2 「調整額」の内容は、不動産賃貸収入になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32.03円	50.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,097	193,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,097	193,151
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式に関する取締役会の決議内容

1. 理由：経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：120,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.12%)

4. 株式の取得価額の総額：139,600千円(上限)

5. 自己株式取得の日：2022年2月15日

6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(2) その他

当社は、主要株主である齋藤高紀氏及びカンノ合同会社それぞれより、その保有する普通株式の一部を売却する意向を有している旨の連絡を受けております。

2【その他】

2021年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額.....57,644千円

2. 1株当たりの金額.....15.00円

3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

こころネット株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡辺 慎志
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。